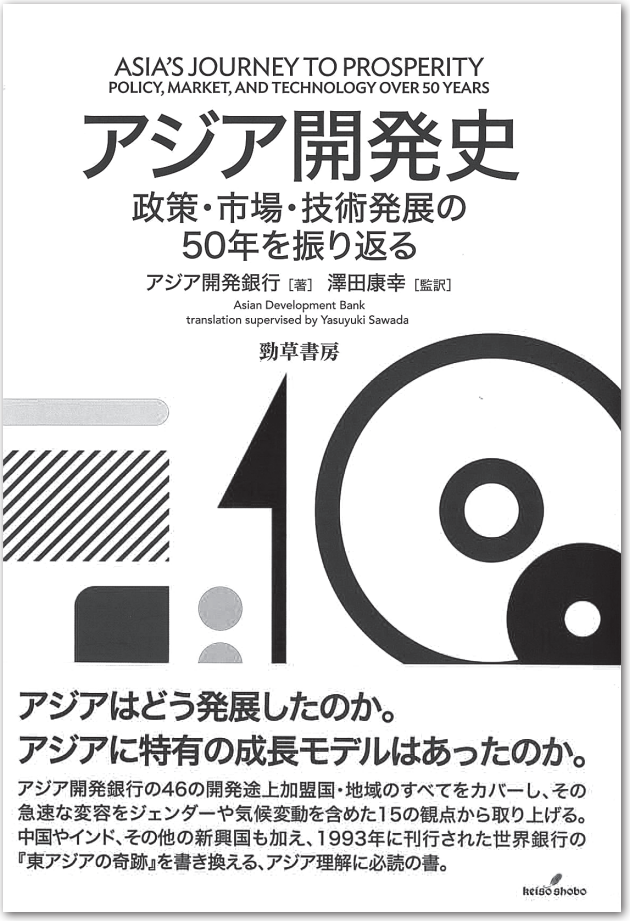
自著を語る

Vol.07



アジア開発史

―政策・市場・技術発展の50年を振り返る―

（勁草書房）

2021年1月発刊
著：アジア開発銀行　監訳：澤田　康幸

アジア開発史
―政策・市場・技術発展の50年を振り返る―

みずほリサーチ＆テクノロジーズ理事長
前アジア開発銀行総裁　　中　尾　武　彦

本書は、2020年１月にアジア開発銀行（ADB）が出版した *Asia's Journey to Prosperity – Policy*、*Market*、*and Technology over 50 Years* を日本語に訳したものであり、巻末資料、参考文献を入れて、600ページあまりの大作となっている。原著は ADB を著者として出版されており、当時の澤田康幸チーフエコノミスト兼経済調査・地域協力局長（現在東京大学経済学研究科教授）、同局のシニア経済アドバイザーのジュゾン・ジャンが、多くのスタッフからなる編纂チームをリードした。また、日本語版も多くの ADB スタッフが分担して行い、澤田康幸氏が監訳者となっている。その意味では、私が「自著を語る」のもおこがましいのだが、ADB 総裁時代（2013年４月～2020年１月）にこの本の編纂を計画し、私自身が構想段階から本の構成、執筆、編集に数百時間に上る時間をかけてきたので、お許しはいただけると思う。

組織の長として、ADB の戦略や貸し付け等の業務、人事や財務を含めた組織の運営、メンバー国への出張と首脳や大臣などとの面会、メディア対応などの主業務に時間とエネルギーを使わなければならない中で、このような本の出版にどこまで時間をかけるべきなのかを自分に問いかけたこともあった。しかし、３つの動機が私を突き動かした。澤田局長は、私の部屋での長時間にわたる各論点とその記述についての議論が、まるで米国の新兵の訓練所のようだと形容したことがあったくらいだ。ただし、私はその場では指揮官であると同時に、経済学博士号を持つエコノミストたちに教えられることが多い新兵でもあった。

３つの動機とは、第１に、アジア経済を俯瞰する場合でも、特に英語の文献は欧米の学者に多くを頼りがちな中、アジア経済の発展の歴史をアジア自身の言葉で書き残したいと考えたこと、第２に、中国の驚異的な成長を経て、国家や政府が経済発展を主導できるかのような議論がなされがちであるが、市場の機能と民間の活動こそが経済発展の最も重要なエンジンであることを改めて確認したかったこと、第３に、日本の経済的なプレゼンスが近年は相対的に小さくなっていく中で、日本が明治の近代化、戦後の高度成長でモデルを示し、特に戦後は政府開発援助やADB等を通じた協力、輸出市場の提供、直接投資の供給、技術移転などでアジアの発展に大きな貢献を果たしたことをきちんと記録にとどめたいと思ったことだ。

1966年に ADB が創設されたとき、アジア・太平洋地域は非常に貧しかった。当時は、人口が多く、しかも増加しつつある地域の人々に、いかに食糧を行きわたらせる

かが最大の課題であった。半世紀後、アジアは世界のダイナミックな発展の中心的な位置にあると言ってよい。

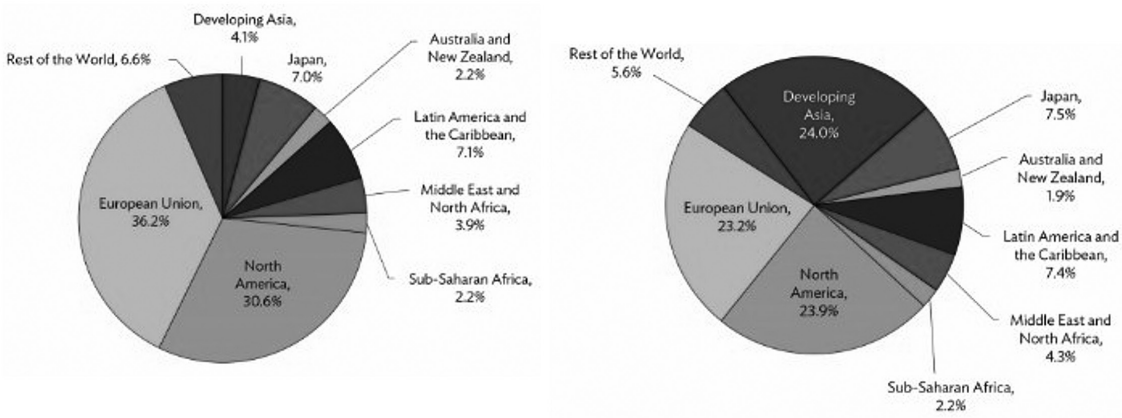
50年前、アジアの産業化と開発一般についての見方は悲観的であった。日本は19世紀後半に近代化を始めており、当時は戦後の高度成長のただ中にあったが、アジアの中では例外だと考えられていた。中国は、文化大革命の混迷に入っていくところであった。インドは、社会主義的な考え方と中央計画経済、輸入代替政策によって成長を阻まれていた。のちに新興工業経済地域（NIEs）と呼ばれることになる、香港（Hong Kong、China）、韓国、シンガポール、台湾（Taipei、China）は成長を始めていたが、その未来はまだ不確かだった。ASEAN は1967年に当初の５か国のメンバーによって地域の平和を促進するために創設された。しかし、経済改革と「雁行的発展モデル」による力強い成長は始まっていなかった。中央アジア諸国はソ連の一部であった。地域の多くの国が、紛争や政治の不安定性に苦しめられていた。

過去50年の地域のパフォーマンスは、経済成長、産業構造の転換、貧困削減、保健や教育の改善など、いずれの指標で見ても予想をはるかに上回るものだ。アジアの開発途上国（ADB の加盟国であるアジア・太平洋地域の46の途上国・地域（香港と台湾が中国とは別に地域として加盟している。ADBからの借入卒業国であるNIEsを含む）の1960年の１人当たりの GDP（2010年価格）は、平均で330ドルであったが、2018年にはそれが4903ドルと15 倍になった。その間に世界全体の１人当たりの GDP の増加は３倍にとどまったので、アジア途上国の世界のGDPに占めるシェアは４％から24％にまで拡大した。地域の先進国である日本、オーストラリア、ニュージーランドを含めると、世界の GDP に占めるシェアは13％から34％に拡大している（図表１、図表２、図表３参照）。

（図表1）

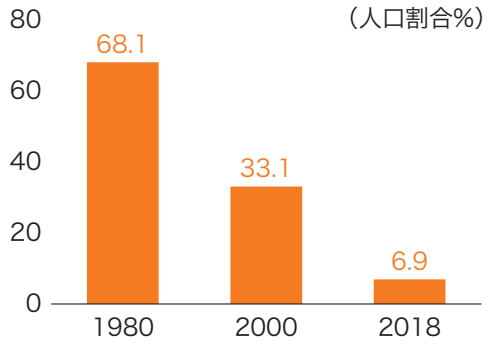
世界におけるのGDPシェア（1960年と 2018年）

（2010年ドル建て実質GDPベース）



1960　　2018

（図表2）　開発途上アジアにおける貧困率



（図表３）ADB のメンバーであるアジア諸国・経済

何がこのような戦後のアジアの経済的成功の理由であったのか。

第１章で論じているように、この本の立場は、アジアに、他の地域とは異なるような特別な発展モデル、つまり「アジア・コンセンサス」のようなものがあったわけではない、ということである。アジア各国が行ってきた政策は、いずれも標準的な経済理論で説明できるし、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」が処方する政策ともあまり変わりはない。違いがあるとすれば、アジア各国はこれらの政策を実施するにあたり、実践的なアプローチを用いたということであろう。

すなわち、各国は、輸入の自由化、外国からの直接投資への国内の開放、金融セク

ターの規制緩和、資本移動の自由化などの政策を、より「漸進的」でかつ「段階を踏む形」で行ってきた。たとえば、資本流入の自由化は、まずは国内の金融セクターが十分に発展してから行うべきということだ。また、教育や保健に投資をし、高いレベルの国内貯蓄を動員して生産的な投資を行い、電気、運輸などのインフラを整備し、健全なマクロ経済政策を追求し、貧困削減と格差是正のための政策を実施してきた。

私は、長い間、アジアの経済的な成功についての見方が単純すぎる面があるのではないかと感じてきた。多くの学者、特にアジア域外の学者達の議論の中には、国による介入とガイダンスの役割を強調しすぎる傾向がみられる。しかし、アジアの成功は、本質的には、市場と民間セクターを成長のエンジンとすることでもたらされてきたものだ。実際、各国の経済は、国による介入から市場志向に政策を転じてからより高い成長を始めている。

過去の半世紀にわたり、多くのアジアの国では人口が増加し、その過程で生産年齢人口の比率が上昇することによる「人口の配当」を受け取ることができた。この期間には、先進国が開放的な貿易・投資を進めてきたという意味で、アジアは良好な対外環境に置かれてきたということも言える。また、アジア各国は、技術進歩やグローバリゼーションからも大きな恩恵を受けてきた。特に近年においてそうであった。さらに、いわゆる先進国への「収斂」のプロセスによって、低所得からより早い成長をする機会が与えられた。

しかし、有利な人口動態や対外環境があれば経済成長が自動的に進展するわけではない。本書は、成功は、政策を選択するにあたっての政府のプラグマティズム、自国や他国の成功や失敗の経験から学ぶ能力、改革を導入する際の決断力にも助けられたことを述べている。多くの国で、明確な国の将来像を先見力のあるリーダーが提唱し、それを社会の多くの階層が共有し、有能な官僚層が支えたことも大きかった。

市場志向の政策は、多くのアジア諸国の商業や技術の長い伝統にも根差している。たとえば、日本の明治時代には、政府が欧米をモデルに近代的な制度を導入し、産業の分野でもパイロット事業を行ったが、比較的短期間で払い下げが行われた。多くの鉄道は日本国内の民間セクターによって建設されている。電気もずっと民間会社が供給してきた。中国やインドにおいても、20世紀の初頭には、繊維、紙、薬品、鉄鋼、造船などの分野で、民族資本が主導する産業が盛んだった。

最近「経済安全保障」の観点から改めて注目される「産業政策」も重要なテーマだ。多くのアジアの国が、工業化を促進するために、特定の産業をターゲットに置く産業政策をとってきた。そのためには、関税、補助金、信用供与の優遇、税制上のインセンティブが用いられた。それらの政策の中には、成功したものもあれば、失敗したものもある。産業政策は、もしも適切に使われなければ、企業がいわゆる「レントシーキング」によって政策を自分の都合のよいものに変えさせるなど、不公平な競争や非効率を招くことになる。しかし、今日では多くの論者が、もしも適切に使われれば、特に開発の早い段階で、産業政策は有効な役割を果たすということに同意している。実

際、現在の先進国である、フランス、ドイツ、米国でも産業政策は役割を果たしてきた。

アジアの「輸出志向」の貿易政策も、しばしば過度に強調され、また誤解を生んできたと考えている。日本やNIEsは早い時期から輸出志向の政策を採用している。しかし、このような政策は、むしろ「対外志向」の政策と呼ばれるべきである。というのは、輸出の促進は、より多くの資源（石油や鉄鉱石など）や資本財や技術の輸入を行うために、必要な外貨を獲得するという目的があったからだ。実際、日本は、1960年代半ばまでは、継続的に国際収支上の経常赤字をかかえており、ときにそれを抑制するためにマクロ経済政策を引き締めなければならなかった。

多くのアジアの国がNIEsに続き、「輸入代替」政策から転換していった。自国の産業育成のために輸入品を国産品で代替する輸入代替の戦略は、第二次世界大戦後、世界の多く途上国が採用していた。社会主義の影響もあったし、植民地支配から独立を遂げた国々は自力発展を望んでいた。しかし、この戦略の下でとられた産業の国有化、保護貿易、競争の欠如は、深刻な非効率を生み、特にラテンアメリカでそうであったように、ときに国際収支危機にすらつながった。

私は、ADBの加盟国の経験に基づいてアジアの戦後の成功の理由を振り返るのは、ADBにとって大事な仕事だと考えた。2015年にADB自体の50年史を編纂し始めたときから、既にアジア各国の開発の歴史をセットにして書くという構想はあった。ADBの50年史は、著者でオーストラリア国立大学のPeter McCawley氏とADBのスタッフの多大な貢献を経て、*Banking on the Future of Asia and the Pacific – 50 Years of Asian Development Bank*として2017年春のADB横浜総会の直前にADBから出版された。この本の日本語版の『アジアはいかに発展したか－アジア開発銀行がともに歩んだ50年』も2018年11月に浅沼信爾氏、小浜裕久氏を監訳者として勁草書房から出版されている。実際に本書「アジア開発史」の英語版原著の作業をADBで始めたのは、2017年にADB自体の50年史が刊行されてからであり、完成までにおよそ3年を要した。

本書は、50年にわたるアジアの多様な面からなる開発と変遷を15章にわたって論じている。①アジア開発の50年の概観、②市場・国家と制度の役割、③構造転換のダイナミクス、④農業の近代化と農村開発、⑤成長の原動力としての技術進歩、⑥教育・保健と人口動態、⑦投資・貯蓄・金融、⑧インフラ開発、⑨貿易・外国直接投資・経済開放、⑩マクロ経済安定化の取り組み、⑪貧困削減と所得分配、⑫ジェンダーと開発、⑬環境の持続可能性と気候変動、⑭多国間・二国間開発資金の貢献、⑮アジアにおける地域協力・統合の強化。

本書のタイトルが示すように、技術の役割を強調しているのも本書の特徴だ。アジア・太平洋地域にあるADBの46の開発途上加盟国・地域の経験を対象としているが、必要に応じて、ADBの域内の先進加盟国であるオーストラリア、日本、ニュージーランドの経験も加えている。特に、日本については、多くのデータとエピソードを含んでいる。第1章は、それに続く14章の要約の役割を果たしている。

よく知られた、世界銀行による1993年の『東アジアの奇跡』など、アジアの経済発展に関する他の多くの書物に比べてみたとき、本書にはいくつかの特徴がある。

第１に、「東アジアの奇跡」が対象としたNIEsやいくつかの東南アジアの国（インドネシア、マレーシア、タイ）を超えてアジアの途上国全体を取り扱っている。したがって、中国、インド、カンボジア、ラオス、ベトナム、中央アジア諸国における中央計画経済から市場志向改革への転換とその後の力強い成長が取り上げられている。

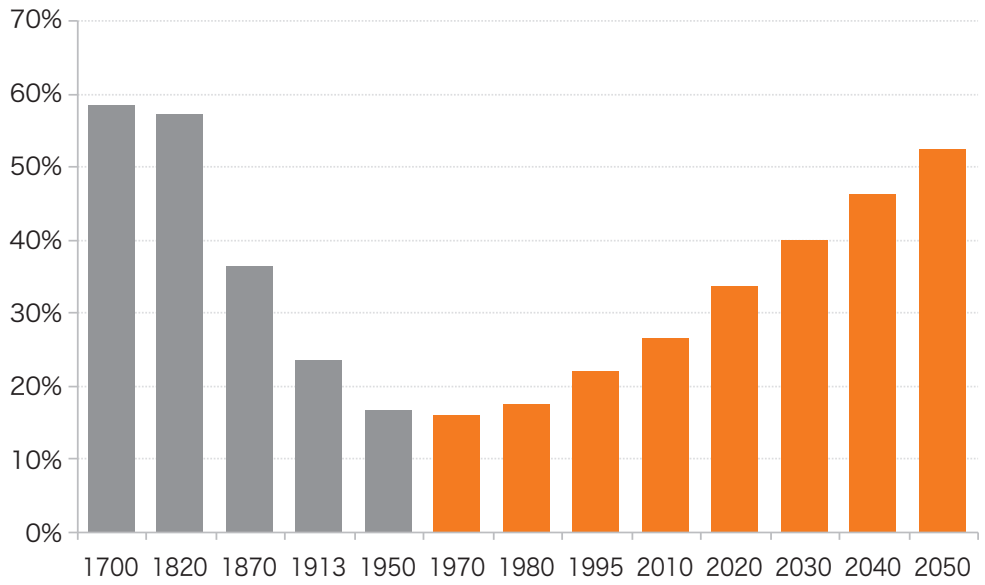
第２に、本書は、アジアや世界における新しい問題やトレンドに目を向けている。すなわち、気候変動、海洋汚染、人口高齢化、ジェンダーなどを取り扱っている。同時に、1997年から1998年のアジア通貨危機や世界金融危機の後の政策対応にも触れている。また、グローバル・バリュー・チェーン、人工知能などの新技術の影響、サービス産業の重要性と多様性なども分析している。

第３に、アジア、北米、欧州の広範な加盟国を出身とする多くのスタッフが本書の編纂に加わったことにより、本書は各国の経験への深い理解とバランスのとれた見方に支えられたものとなった。さらに、ADBで貸し付けなどの実務に関わっている多くのスタッフが、保健、教育、ジェンダー、農業、エネルギー、運輸、水、環境と気候変動などを扱う章の記述に貢献した。

本書を書くにあたっては、各章の記述をできるだけ読みやすく、興味深いものにすることを心掛け、技術的にすぎる議論は避けて、多様なエピソード、データ、各国の事例を盛り込んだ。一方、本書は、アジアの政策に影響を与えた、経済発展に関する理論の変遷も論じている。

多くの人が21世紀は「アジアの世紀」だと言う。私自身、アジアの成功には大いに力づけられているが、「アジアの世紀」の考え方にはいくつかの慎重な見方をしている。まず、アジアは世界の人口の半分以上を占めるのだから、2050年までに世界のGDPの

（図表４）世界のGDPに占めるアジアの割合



半分を超えることになっても、それほど驚くようなことではない（図表４参照）。何より、アジアの途上国にはまだまだ多くの課題が残されている。根強く残る貧困、拡大する所得格差、大きなジェンダーのギャップ、環境の悪化、気候変動（特に太平洋諸国に深刻な影響を与えている）などがそうだ。医療や教育、電気、安全な飲料水などの普及もまだ不十分だ。自己満足の余地はない。

過去50年にわたり、アジアは、いくつかの国における戦争や紛争の期間を除けば、おおむね平和を保ってきた。平和と安定がアジアの経済的成功の基礎をなした。現在、地政学的な問題、各国間の対立が再び懸念されているが、各国は域外国とも連携し、アジアの域内・域外における友好を促進し、協力関係を高めていくことに引き続き最大の努力をしなければならない。

アジアの経験とイノベーションは目覚ましい。しかし、欧米が過去５世紀にわたって発揮してきたのと同様の影響力を持つようになるには、まだしばらくの時間が必要だろう。アジアは、その制度をさらに強化し、世界の科学や技術の発展にさらに貢献し、国際的な課題に取り組むうえでの責任をさらに果たし、自分たちの考え方をさらにしっかりと伝えていく、という努力を今後も続けていかなければならない。

本書は大部ではあるが、開発経済学、アジアの現代史や金融、経済を専門とする人には是非読んでほしい。それ以外の各領域の専門家、一般の読者にも有益な書物だと信じている。そして、歴史を踏まえて、アジアおよび世界の残された開発上の課題に取り組むことにも資するような、活発な議論を促すことを期待したい。